



議案質疑をする
中原ひろみ議員
(2022年12月12日)

党市議団は、指導員の確
保と、耐震
性のない施
設の建て替
え、男女兼
用トイレの
解消、洋式
化など劣悪
な施設の改
善こそ最優
先すべきと

価高騰が落ち着くまでは有
料化を中止・延期すべきと
市の姿勢を質しました。
市は、受益者負担能力を
考慮した適切な処置だとし
て、予定通り有料化を進め
ると答へました。

コロナ禍と物価高騰から くらしと営業を守れ！

日本共産党広島市議団
12月議会報告

放課後児童クラブ
有料化やめよ

長引くコロナ禍と物価高
騰が、子育て世帯や中小零
細事業者の暮らしや営業に
影響を与えています。全国
では、幼児教育・保育の無
償化で浮いた財源や地方創
生臨時交付金を活用し、子
育て世帯を応援する自治体
が増えていました。

ところが、広島市では逆
に、23年4月から放課後児
童クラブを有料化し、子育
て世帯の負担を増やす方針
です。市民税非課税世帯は
無料ですが、子ども医療費
補助対象世帯は月額300
0円、その他の世帯は月額
5000円を負担すること
になります。利用料が負担
できず、ひとり自宅で過ご
したり、居場所がなく犯罪
に巻き込まれたりする子ど
もが出てくるのではないか
と懸念されます。

市は今年度から就学援助
制度の認定基準を引き上げ
ており、世界や日本の教育無
償化の流れに逆行していま
す。子ども医療費助成も20政
令市中最下位水準で、子育て
世帯のくらしの実態を見な
いあまりに冷たい市政です。

市は今年度から就学援助
制度の認定基準を引き上げ
しており、世界や日本の教育無
償化の流れに逆行していま
す。子ども医療費助成も20政
令市中最下位水準で、子育て
世帯のくらしの実態を見な
いあまりに冷たい市政です。

学校給食の無償化 全国で256自治体へ

文部科学省調査による
と、小・中学校で学校給食
の無償化を実施している自
治体数は2017年の76か
ら現在は256へ、この5
年間で3倍に増えています。
大阪市など人口の比較
的多い自治体でも、子育て
世帯への支援として広がっ
ています。

市の給食費の総額は約41
億の千万円、このうち就学
援助制度による公費負担約
9億9千万円は以前から実
施しており、あと約32億円
あれば学校給食費の完全無
償化が実現できることが明
らかとなりました。

市は今年度から就学援助
制度の認定基準を引き上げ
おり、世界や日本の教育無
償化の流れに逆行していま
す。子ども医療費助成も20政
令市中最下位水準で、子育て
世帯のくらしの実態を見な
いあまりに冷たい市政です。

子どもに冷たい広島市

中小企業に 事業継続支援を

コロナ禍で国の制度によ
る貸付を受けた中小企業は
本格的な返済が始まります
が、仕事がないため支払いが
困難という声が寄せられています。市が実施している
「再起チャレンジ資金」融資
制度の利用者はゼロで、効果
的な事業になつていません。
中小零細事業者に必要な施
策を実施するには当事者の
意見や実態を把握すること
が重要です。そのため、中
小企業振興条例を制定する
ことと、2023年10月から
のインボイス制度の導入中
止を国に求めるよう要請し
ました。

また、直接小規模事業者の
受注機会が増えると喜ばれ
ている「小規模修繕契約希望
登録制度」の周知徹底も求
めました。市は、地域経済の
活性化のため活用を促すと
答えました。

賛成14、反対33

自民・公明が「旧統一教会」との 関係を断つ 決議を否決！

議会最終日、党市議団は、「旧統一教会と関連団体との関係を断つ宣言をする決議」を提案しました。

安倍元首相銃撃事件を契機に、旧統一教会と政治家との深いかかわりが明らかになりました。旧統一教会は、数々の違法・不法な行為によって多くの被害者を生んできた反社会的団体です。政治家が本気で決別すべきと呼びかけました。

しかし、自民党と公明党が反対し、賛成少数で否決されました。同日、北九州市議会では共産党が提案した同様の決議を全会一致で可決しています。関係を断つと繰り返す岸田首相のおひざ元の広島市議会で決議さえできないというのは重大です。



12月15日 議会での賛否状況

	賛否		賛否		賛否		賛否
中区	近松 里子 ○	南区	中原 洋美 ○	安佐南区	藤井 敏子 ○	安芸区	金子 和彦 ×
	馬庭 恒子 ○		岡村 和明 ○		谷口 修 ○		川口 茂博 ×
	永田 雅紀 ×		中本 弘 ×		石橋 竜史 ×		三宅 正明 ×
	木山 徳和 ×		渡辺 好造 ×		川本 和弘 ×		西佐古 晋平 ×
	並川 雄一 ×		元田 賢治 ×		碓氷 芳雄 ×		藤田 博之 退席
東区	平岡 優一 ×	西区	中森 辰一 ○	八條 篤彦 ×	佐伯区	石田 祥子 ×	
	吉瀬 康平 ○		太田 憲二 ○		椋木 太一 ×		児玉 光楨 長期欠席
	碓井 法明 ×		山本 昌宏 ○		竹田 康律 ×		宮崎 誠克 ×
	森畠 秀治 ×		平野 太祐 ×		水野 考 ×		桑田 恵子 ×
	山路 英男 ×		田中 勝 ×		山内 正晃 ○		母谷 龍典 ×
	佐々木 壽吉 議長		山田 春男 ×		若林 新三 ○		
	川村 真治 ×		定野 和広 ×		伊藤 昭善 ○		
			大野 耕平 ×		山下 正寛 ○		
					西田 浩 ×		
					木島 丘 退席		
					三宅 朗充 ×		

○ 賛成
× 反対

賛成 14、反対 33、退席 2、欠席 1 議長は採決に加わりません



クラスターから子どもの命守れ 教室に空気清浄機を

12月、コロナ禍は第8波に入り、市内の新規感染者が2000人を超える日が増えています。この一年で2回も学級閉鎖になったと言う保護者から、「家庭での学習には限界がある。クラスターが心配なので教室に空気清浄機を設置してほしい」という声が寄せられました。

これまでの交付金で購入している学校もありますが、ほとんどが保健室のみです。市は、約2億5000万円で市立小・中学校の全教室に設置できると答えました。

子どもたちの学習環境と健康を守るため、学校まかせにせず、市の責任で全教室に設置するよう求めました。



牛田小保健室の
空気清浄機

環境に配慮した産廃処理施設を

国の方針で実施された「盛土による災害防止のための総点検」で、県内1,514箇所のうち、20箇所で問題が判明。そのうち4箇所が広島市内で、上安産廃最終処分場周辺盛土が含まれています。

上安処分場では法面の一部浸食の復旧と廃棄物の撤去が指導されることになりましたが、土地の境界線が確定されていないため、是正が進んでいません。必要な境界線調査も含め、市の代執行も視野に早急な対応を求めました。

現行の廃棄物処理法及び市の要綱の下では、産廃処理施設設置の許可申請が出されれば基本的に止めることができません。広島弁護士会が10月、「産廃処理施設の設置について環境配慮手続条例の制定を求める声明」を出したことを紹介し、環境被害を防ぐため条例制定の検討を求めました。



藤井とし子(安佐南区)
TEL847-0170



近松さと子(中区)
TEL221-0708

豊かな保育もとめ3万筆の願い

豊かな保育行政を求める陳情が3万筆を超える署名とともに提出されました。

全国で問題になっている保育士による虐待や置き去りなどの事例は、保育現場の深刻な人手不足が背景にあります。根本的に解決するには、70年以上変わらない配置基準を見直し、保育士1人当たりが受け持つ子どもの数を減らすこと、全産業平均よりも低い保育士の給与を改善することが必要だと求めました。

加齢性難聴者に補聴器の公費助成を

加齢性難聴者の補聴器の公費助成を求める請願が初めて出されました。

加齢性難聴は放置すると認知症やうつの症状が進み、高齢者の社会参加を阻む要因になります。政令市では今年から相模原市が補聴器の公費助成を開始しましたが、広島市は国がやるべきとして後ろ向きの姿勢です。

黄金山地区乗合タクシー 別のやり方で継続を

13年続いた黄金山地区乗合タクシーが3月末で休止することになりました。運行を担う地元社会福祉協議会の25%の赤字負担額が重すぎたためです。市に対し、別の方で日常生活等に必要不可欠な交通手段を確保するよう求めました。市は、オンデマンド交通などを含め早い時期に地元に新たな移動手段が提案できるようにすると答弁しました。

二葉山トンネル工事 安易に増額認めるな

高速5号線二葉山シールドトンネル工事の受注者（大林組等によるJV）が、「工期の延期」と「請負金額の増額」について中央建設工事紛争審査会へ正式に調停を申し立てました。市がJVいいなりで安易に事業費増額を認めることのないよう、「特記仕様書」に基づき公社を指導すべきと求めました。



中森辰一(西区)
TEL293-3563

「中央図書館」は現在地に整備を

市は中央図書館等の建て替えについて、エールエールA館への移転を結論付ける報告書を出しました。広島駅に面し、観光や通勤・通学・買い物の途中で寄りやすいというのが根拠ですが、本音は「にぎわい」です。しかし、図書館は「にぎわい」のために作るものではありません。市内のすべての図書施設への配本や移動図書館の運営まで行う「中央図書館」の役割を過小評価するものです。提出された3つの計画（右表）の中でも②の案を基本に整備すべきです。中古の商業ビルに中央図書館を押し込むことは止めるべきです。

① 現地建て替え（仮設図書館が必要）	133.3億円
② 現地建て替え（仮設図書館が不要）	113.5億円
③ エールエールA館へ移転	99.8億円

国庫補助金は市民や中小業者のために

市の施設の管理を行う指定管理者に対し、国の補助金で電気代や利用者減による赤字分を補てんする補正予算が組まれました。市の施設は市の財源で賄うべきであり、コロナ禍や物価高騰で疲弊する市民生活や中小事業者を支援するための補助金を使うのは筋が違うと質しました。

県が市内の医療機関の統廃合計画を発表 広島市は容認の構え

広島県が発表した地域医療構想は、公立病院や民間8病院を再編統合し急性期医療の病床を全体で500床規模を減らす内容です。国が打ち出した全国440の公立・公的病院の統廃合計画に広島県が名乗りを上げたもので、国の医療費への支出を減らすことが狙いです。

今回発表された構想では、

- ① JR広島病院と広島県立病院、中電病院の統合
- ② 広島記念病院と吉島病院の統合
- ③ 市立舟入市民病院、マツダ病院や土谷病院の機能の一部も統合
- ④ 市立舟入病院の小児救急医療機能を新しい県病院に移すとしています。

新型コロナの感染拡大で急性期医療体制が不足し、入院できず自宅で亡くなる事例も発生しており、急性期病床の削減は命を切り捨てるものです。必要な人が医療を受けるためには、「病院の統廃合はやめよ」「急性期医療体制を後退させるな」という声をあげていくことが必要です。

